

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和元年度文京区各会計歳入歳出決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和2年8月26日

文京区監査委員 竹澤正美

同 松本理恵子

同 高山泰三

令和元年度文京区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度文京区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度文京区国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和元年度文京区介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和元年度文京区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和元年度文京区各会計歳入歳出決算関係書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月24日まで

3 審査の方法

上記各会計決算書及び関係書類について、令和元年度各会計歳入歳出決算審査等実施計画に基づき、様式及び計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正であるか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係者からの聴取等により、審査を実施した。
なお、これらの審査においては、例月出納検査等の資料をも参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計決算書及び関係書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されているものと認められる。
- 2 各会計決算書及び関係書類の計数は、それぞれの諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められる。
- 3 令和元年度における予算の執行については、別に実施した例月出納検査等をも勘案し、おおむね適正に執行されているものと認められる。
- 4 財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、全体としては適正と認められる。

第3 決算の状況及び意見

1 歳入歳出決算規模について

令和元年度一般会計及び各特別会計の決算規模は、**表1**のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入総額は、1,579億7,795万6,818円、歳出総額は1,505億6,360万5,468円で歳入歳出差引額は74億1,435万1,350円となっている。この歳入総額、歳出総額から一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金の重複計上を控除した純計決算額の規模は**表2**のとおりである。歳入は1,507億5,394万8,152円で前年度と比べ133億6,685万4,286円(9.7%)の増、歳出は1,433億3,959万6,802円で前年度と比べ128億2,002万6,574円(9.8%)の増、歳入歳出差引額は74億1,435万1,350円で前年度と比べ5億4,682万7,712円(8.0%)の増となっている。

【表1】 各会計決算規模 (単位：円)

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	117,301,878,775	110,666,478,959	6,635,399,816
特 別 会 計	40,676,078,043	39,897,126,509	778,951,534
国民健康保険特別会計	19,549,650,646	19,080,806,032	468,844,614
介護保険特別会計	15,876,979,726	15,652,702,584	224,277,142
後期高齢者医療特別会計	5,249,447,671	5,163,617,893	85,829,778
合 計	157,977,956,818	150,563,605,468	7,414,351,350

【表2】 純計決算規模 (単位：円)

年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
令和元年度	150,753,948,152	143,339,596,802	7,414,351,350
平成30年度	137,387,093,866	130,519,570,228	6,867,523,638
比較増減額	13,366,854,286	12,820,026,574	546,827,712
増 減 率	9.7%	9.8%	8.0%

2 各会計決算について

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計歳入歳出決算の決算収支の状況は、**表3**のとおりである。

歳入総額は、1,173億187万9千円で前年度に比べ131億2,199万3千円

(12.6%)の増となっている。歳出総額は1,106億6,647万9千円で前年度に比べ125億3,658万4千円(12.8%)の増となっている。歳入歳出差引額(形式収支額)は66億3,540万円で、前年度と比べて5億8,540万9千円(9.7%)の増となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費10億2,253万5千円、事故繰越し2,286万2千円である。また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は55億9,000万2千円で、前年度と比べて10億965万7千円(22.0%)の増となっている。

【表3】 決算収支の状況 (単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	117,301,879	110,666,479	6,635,400	1,045,397	5,590,002
平成30年度	104,179,886	98,129,895	6,049,991	1,469,645	4,580,346
比較増減額	13,121,993	12,536,584	585,409	△ 424,248	1,009,657
増 減 率	12.6%	12.8%	9.7%	△28.9%	22.0%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表4**のとおりである。

歳入の決算額(収入済額)は1,173億187万9千円で前年度に比べ131億2,199万3千円(12.6%)の増となっている。

対予算収入率は、99.8%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。また、対調定収入率は99.1%で、前年度から横ばいとなっている。

不納欠損額は、1,977万7千円で、特別区民税の不納欠損額の減少等により前年度に比べ1,030万2千円(34.2%)の減となっている。主な不納欠損は、特別区民税1,168万6千円である。

また、収入未済の総額は、10億2,271万1千円で、前年度より1億874万円(11.9%)の増となっている。主な収入未済は、生活保護費弁償金4億8,623万4千円、特別区民税3億4,448万7千円、奨学資金貸付金返還金5,166万6千円、生業資金貸付金元利収入3,938万2千円である。収入未済の主な増減をみると、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う滞納処分実施の精査等により、特別区民税については収入未済額が9,916万7千円(40.4%)の増となった。また、生活保護費弁償金については1,518万円(3.2%)の増加となった(**表5**)。

【表4】 歳入総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	117,528,342	105,550,797	11,977,545
調 定 額	118,336,821	105,117,727	13,219,094
収 入 済 額	117,301,879	104,179,886	13,121,993
対予算収入率	99.8%	98.7%	1.1
対調定収入率	99.1%	99.1%	0.0
不納欠損額	19,777	30,080	△ 10,302
収入未済額	1,022,711	913,971	108,740

【表5】 主な収入未済（1千万円以上） (単位：千円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比較増減額
生活保護費弁償金	486,234	471,055	15,180
特別区民税	344,487	245,320	99,167
奨学資金貸付金返還金	51,666	51,539	127
生業資金貸付金元利収入	39,382	41,876	△ 2,494
保育園保護者負担金	17,762	15,096	2,666
入学支度資金貸付金返還金	17,340	17,342	△ 2
育成室保護者負担金	17,100	15,387	1,712

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、表6のとおりである。

歳入構成の主なものをみると特別区税 29.8%、特別区交付金 19.0%、国庫支出金 14.7%、繰入金 10.6%で、これらで全体の 74.1%を占めている。

歳入の増減をみると、増加の主なものは国庫支出金 46 億 4,428 万 8 千円 (36.7%)、特別区交付金 29 億 2,227 万 9 千円 (15.1%)、都支出金 28 億 1,651 万 4 千円 (37.7%) である。

減少の主なものは、特別区債 9 億 8,598 万 3 千円 (82.5%)、地方消費税交付金 2 億 1,747 万円 (4.3%)、分担金及び負担金 1 億 2,210 万 2 千円 (6.4%) である。

使途が特定されない収入である一般財源は 760 億 9,193 万 5 千円で、前年度に比べ 43 億 4,146 万 3 千円 (6.1%) の増となっている。一般財源の歳入全体に対する割合は 64.9%で、前年度に比べ 4.0 ポイントの減となっている。

一般財源のうち、歳入の根幹をなす特別区税は 348 億 9,845 万 3 千円で、納税義務者の増等により前年度に比べて 12 億 3,278 万 7 千円 (3.7%) の増となっている。最近 5 年間の推移でも収入済額は毎年増加しており、4 年前と比

較すると 38 億 9,333 万 3 千円 (12.6%) の増となっている (表 7)。収入率は 4 年前と比較すると 0.5 ポイント上昇し 99.0% となり、各年度とも高い収入率を維持している。

特別区税に次いで大きな一般財源である特別区交付金については、223 億 1,595 万 7 千円で、市町村民税法人分等税収の増に伴う普通交付金の増等により前年度に比べ 15.1% の増となっている。

また、用途が特定されている収入である特定財源は 412 億 994 万 4 千円で、前年度に比べ 87 億 8,053 万円 (27.1%) の増となっている。

特定財源の主なものをみると、国庫支出金が 172 億 9,364 万 1 千円、都支出金が 102 億 9,092 万 2 千円で、合わせて特定財源の 66.9% を占めている。

【表 6】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
1 特別区税	34,898,453	29.8	33,665,666	32.3	1,232,787	3.7	
2 利子割交付金	105,384	0.1	138,189	0.1	△ 32,805	△ 23.7	
3 配当割交付金	525,005	0.4	461,111	0.4	63,894	13.9	
4 株式等譲渡所得割交付金	324,953	0.3	377,805	0.4	△ 52,852	△ 14.0	
5 自動車取得税交付金	80,057	0.1	159,580	0.2	△ 79,523	△ 49.8	
6 環境性能割交付金	28,288	0.0	—	—	28,288	皆増	
7 地方譲与税	274,855	0.2	268,665	0.3	6,190	2.3	
8 地方消費税交付金	4,853,432	4.1	5,070,902	4.9	△ 217,470	△ 4.3	
9 地方特例交付金	609,857	0.5	55,649	0.1	554,208	995.9	
10 特別区交付金	22,315,957	19.0	19,393,678	18.6	2,922,279	15.1	
11 交通安全対策特別交付金	15,035	0.0	15,459	0.0	△ 424	△ 2.7	
12 分担金及び負担金	1,773,412	1.5	1,895,514	1.8	△ 122,102	△ 6.4	
13 使用料及び手数料	1,984,489	1.7	1,957,053	1.9	27,436	1.4	
14 国庫支出金	17,293,641	14.7	12,649,353	12.1	4,644,288	36.7	
15 都支出金	10,290,922	8.8	7,474,408	7.2	2,816,514	37.7	
16 財産収入	724,625	0.6	393,753	0.4	330,872	84.0	
17 繰入金	12,400,663	10.6	11,278,696	10.8	1,121,967	9.9	
18 繰越金	6,049,991	5.2	5,382,246	5.2	667,745	12.4	
19 諸収入	2,304,704	2.0	2,163,426	2.1	141,278	6.5	
20 寄付金	239,157	0.2	183,752	0.2	55,405	30.2	
21 特別区債	209,000	0.2	1,194,983	1.1	△ 985,983	△ 82.5	
合 計	117,301,879	100	104,179,886	100	13,121,993	12.6	
財源別	一 般 財 源	76,091,935	64.9	71,750,472	68.9	4,341,463	6.1
	特 定 財 源	41,209,944	35.1	32,429,414	31.1	8,780,530	27.1

【表7】 特別区税の推移

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	31,481,918	32,404,057	33,181,979	33,925,239	35,248,062
収 入 済 額	31,005,120	32,006,232	32,878,685	33,665,666	34,898,453
還付未済額(内数)	4,281	4,730	3,074	6,140	7,502
収 入 率	98.5%	98.8%	99.1%	99.2%	99.0%
不 納 欠 損 額	57,316	105,027	27,158	19,596	11,790
収 入 未 済 額	423,764	297,529	279,210	246,117	345,321

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、**表8**のとおりである。

歳出の決算額（支出済額）は1,106億6,647万9千円で前年度に比べ125億3,658万4千円（12.8%）の増となっている。

執行率は、94.2%で、前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

翌年度に繰り越す事業のうち、繰越明許費は再開発事業助成18億3,000万円、都市・地域再生緊急促進事業助成9億1,500万円、公衆便所維持8,495万5千円、区道無電柱化事業2,283万円であり、事故繰越しはバリアフリーの道づくり1,708万6千円及び橋梁アセットマネジメント整備577万6千円である。

不用額は、39億8,621万6千円で、前年度に比べ9億7,424万9千円（32.3%）の増となっている。主な不用額は、民生費の14億2,013万1千円、教育費の7億3,788万8千円、総務費の6億8,496万7千円である。

【表8】 歳出総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	117,528,342	105,550,797	11,977,545
支 出 済 額	110,666,479	98,129,895	12,536,584
執 行 率	94.2%	93.0%	1.2
翌年度繰越額	2,875,647	4,408,935	△ 1,533,288
不 用 額	3,986,216	3,011,967	974,249

(イ) 目的別（款別）内訳

歳出の目的別款別決算は、**表9**のとおりである。

目的別歳出構成の主なものをみると、民生費44.5%、教育費16.8%、総務費10.7%で、これらで全体の72.0%を占めている。

目的別歳出の増減についてみると、増加の主なものは次のとおりである。

- ・民生費 79 億 4,624 万 6 千円（私立保育園運営補助、国家公務員研修センター跡地私立認可保育所等準備経費、児童の保育委託の増等）
- ・都市整備費 55 億 4,717 万 7 千円（再開発事業助成、都市・地域再生緊急促進事業助成の増等）
減少の主なものは次のとおりである。
- ・総務費 12 億 2,456 万 6 千円（スポーツセンター改修工事の減等）
- ・土木費 9 億 7,643 万 7 千円（教育の森公園施設改修工事の減等）

【表 9】 目的別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	634,776	0.6	633,051	0.6	1,725	0.3
2 総務費	11,799,347	10.7	13,023,913	13.3	△ 1,224,566	△ 9.4
3 区民費	2,901,959	2.6	3,048,983	3.1	△ 147,024	△ 4.8
4 産業経済費	995,990	0.9	500,174	0.5	495,816	99.1
5 民生費	49,298,057	44.5	41,351,811	42.1	7,946,246	19.2
6 衛生費	4,683,266	4.2	4,176,669	4.3	506,597	12.1
7 都市整備費	10,134,184	9.2	4,587,007	4.7	5,547,177	120.9
8 土木費	4,451,833	4.0	5,428,270	5.5	△ 976,437	△ 18.0
9 資源環境費	3,505,461	3.2	3,404,033	3.5	101,428	3.0
10 教育費	18,558,910	16.8	18,193,806	18.5	365,104	2.0
11 諸支出金	3,702,696	3.3	3,782,179	3.9	△ 79,483	△ 2.1
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	110,666,479	100	98,129,895	100	12,536,584	12.8

(ウ) 性質別内訳

歳出の性質別決算は、表 10 のとおりである。

人件費、扶助費等、公債費の合計である義務的経費は 405 億 9,759 万 7 千円で、歳出全体の 36.7%となっており、前年度に比べ、19 億 1,083 万 6 千円 (4.9%) 増加した。義務的経費の主な内訳をみると、扶助費等は 203 億 23 万 1 千円で児童の保育委託の増等により前年度比 15 億 2,926 万 4 千円 (8.1%) の増である。人件費は 195 億 6,237 万 1 千円で非常勤職員報酬、退職手当及び勤勉手当等の増により前年度比 7 億 3,819 万 2 千円 (3.9%) の増となっている。

投資的経費は、258 億 3,484 万 7 千円で、前年度に比べ、72 億 2,687 万 8 千円 (38.8%) 増加した。投資的経費の主な事業は、市街地再開発事業、小学校等改築等である。

物件費、積立金などのその他の経費は、442億3,403万5千円で、前年度に比べ33億9,887万円（8.3%）増加した。

【表10】 性質別内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	40,597,597	36.7	38,686,761	39.4	1,910,836	4.9
人件費	19,562,371	17.7	18,824,179	19.2	738,192	3.9
扶助費等	20,300,231	18.3	18,770,967	19.1	1,529,264	8.1
公債費	734,995	0.7	1,091,615	1.1	△ 356,620	△ 32.7
投資的経費	25,834,847	23.3	18,607,969	19.0	7,226,878	38.8
その他の経費	44,234,035	40.0	40,835,165	41.6	3,398,870	8.3
物件費	21,053,092	19.0	18,399,613	18.8	2,653,479	14.4
維持補修費	445,584	0.4	411,904	0.4	33,680	8.2
補助費等	7,847,794	7.1	6,252,683	6.4	1,595,111	25.5
積立金	8,070,756	7.3	9,072,275	9.2	△ 1,001,519	△ 11.0
投資及び出資金・貸付金	1,532	0.0	2,212	0.0	△ 680	△ 30.7
繰出金	6,815,277	6.2	6,696,478	6.8	118,799	1.8
合 計	110,666,479	100	98,129,895	100	12,536,584	12.8

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、**表11**のとおりである。

歳入総額は195億4,965万1千円で、前年度に比べ8億3,491万7千円（4.1%）の減となっている。歳出総額は190億8,080万6千円で、前年度と比べ9億9,591万1千円（5.0%）の減となっている。歳入歳出差引額（形式収支額）は4億6,884万5千円で、前年度と比べ1億6,099万4千円（52.3%）の増となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 11】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	19,549,651	19,080,806	468,845	0	468,845
平成30年度	20,384,568	20,076,717	307,851	0	307,851
比較増減額	△ 834,917	△ 995,911	160,994	0	160,994
増 減 率	△4.1%	△5.0%	52.3%	—	52.3%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 12** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は195億4,965万1千円で、前年度に比べ8億3,491万7千円（4.1%）の減となっている。

対予算収入率は、101.3%で、前年度に比べ1.9ポイントの増となっている。また、対調定収入率は95.4%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、3億1,155万9千円で、前年度に比べ3,062万円（10.9%）の増となっている。主な不納欠損は、国民健康保険料3億1,082万9千円である。

また、収入未済の総額は、6億3,936万1千円で、前年度より3億1,239万9千円（32.8%）の減となっている。主な収入未済は、国民健康保険料6億81万6千円、被保険者返納金3,842万5千円である。

【表 12】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	19,305,496	20,505,138	△ 1,199,642
調 定 額	20,486,416	21,612,377	△ 1,125,962
収 入 済 額	19,549,651	20,384,568	△ 834,917
対 予 算 収 入 率	101.3%	99.4%	1.9
対 調 定 収 入 率	95.4%	94.3%	1.1
不 納 欠 損 額	311,559	280,939	30,620
収 入 未 済 額	639,361	951,760	△ 312,399

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 13** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、都支出金58.5%、国民健康保険料28.9%、繰入金10.8%で、これらで全体の98.2%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは国民健康保険料2億262万円

(3.7%)、繰入金 1,072 万 1 千円(0.5%)、減少の主なものは繰越金 9 億 4,686 万 7 千円 (75.5%)、都支出金 1 億 35 万円 3 千円 (0.9%) である。

国民健康保険料の収納状況をみると、収入済額は 56 億 4,832 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 262 万円 (3.7%) の増となっている。収入率は前年度を 4.2 ポイント上回り、86.3%となっている(表 14)。収入未済額については前年度に比べ 3 億 1,554 万 1 千円 (34.4%) 減少した。

【表 13】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国民健康保険料	5,648,323	28.9	5,445,703	26.7	202,620	3.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 使用料及び手数料	71	0.0	47	0.0	24	51.1
4 国庫支出金	2,178	0.0	448	0.0	1,730	386.2
5 都支出金	11,445,750	58.5	11,546,103	56.6	△ 100,353	△ 0.9
6 繰入金	2,112,622	10.8	2,101,901	10.3	10,721	0.5
7 繰越金	307,851	1.6	1,254,718	6.2	△ 946,867	△ 75.5
8 諸収入	32,856	0.2	35,648	0.2	△ 2,792	△ 7.8
合 計	19,549,651	100	20,384,568	100	△ 834,917	△ 4.1

【表 14】 国民健康保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	6,724,169	6,672,191	6,697,638	6,635,328	6,545,827
収 入 済 額	5,553,682	5,504,605	5,562,663	5,445,703	5,648,323
還付未済額(内数)	6,647	8,498	16,638	4,889	14,141
収 入 率	82.6%	82.5%	83.1%	82.1%	86.3%
不 納 欠 損 額	289,014	254,830	261,824	278,158	310,829
収 入 未 済 額	888,120	921,253	889,789	916,357	600,816

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 15 のとおりである。

歳出の決算額(支出済額)は 190 億 8,080 万 6 千円で前年度に比べ 9 億 9,591 万 1 千円 (5.0%) の減となっている。

執行率は 98.8%で前年度に比べ 0.9 ポイントの増となっている。

不用額は、2 億 2,469 万円で、前年度に比べ 2 億 373 万 1 千円 (47.6%) の減となっている。主な不用額は、保険給付費の 1 億 5,215 万 1 千円である。

【表 15】 歳出総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	19,305,496	20,505,138	△ 1,199,642
支 出 済 額	19,080,806	20,076,717	△ 995,911
執 行 率	98.8%	97.9%	0.9
不 用 額	224,690	428,421	△ 203,731

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、表 16 のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費 58.8%、国民健康保険事業費納付金 36.3%で、これらで全体の 95.1%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは国民健康保険事業費納付金 4,008 万 6 千円 (0.6%)、減少の主なものは、繰出金等の諸支出金 9 億 3,957 万円 (73.0%) である。

【表 16】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	423,737	2.2	453,655	2.3	△ 29,918	△ 6.6
2 保険給付費	11,213,544	58.8	11,285,204	56.2	△ 71,660	△ 0.6
3 国民健康保険事業費納付金	6,935,737	36.3	6,895,651	34.3	40,086	0.6
4 保健事業費	160,166	0.8	155,015	0.8	5,151	3.3
5 諸支出金	347,622	1.8	1,287,192	6.4	△ 939,570	△ 73.0
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,080,806	100	20,076,717	100	△ 995,911	△ 5.0

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

介護保険特別会計の決算収支の状況は、表 17 のとおりである。

歳入総額は 158 億 7,698 万円で、前年度に比べ 2 億 4,743 万 1 千円 (1.6%) の増となっている。歳出総額は 156 億 5,270 万 3 千円で、前年度と比べ 4 億 3,920 万 8 千円 (2.9%) の増となっている。歳入歳出差引額 (形式収支額) は 2 億 2,427 万 7 千円で、前年度と比べ 1 億 9,177 万 7 千円 (46.1%) の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 17】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	15,876,980	15,652,703	224,277	0	224,277
平成30年度	15,629,549	15,213,495	416,054	0	416,054
比較増減額	247,431	439,208	△ 191,777	0	△ 191,777
増 減 率	1.6%	2.9%	△46.1%	—	△46.1%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 18** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は158億7,698万円で、前年度に比べ2億4,743万1千円（1.6%）の増となっている。

対予算収入率は、99.6%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。また、対調定収入率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、4,533万2千円で、前年度と比べ282万8千円（6.7%）の増となっており、全額が介護保険料である。

また、収入未済の総額は介護保険料1億353万4千円で、前年度より1,290万7千円（11.1%）減少した。

【表 18】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	15,941,200	15,585,356	355,844
調 定 額	16,018,731	15,781,614	237,118
収 入 済 額	15,876,980	15,629,549	247,431
対 予 算 収 入 率	99.6%	100.3%	△ 0.7
対 調 定 収 入 率	99.1%	99.0%	0.1
不 納 欠 損 額	45,332	42,504	2,828
収 入 未 済 額	103,534	116,441	△ 12,907

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 19** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、支払基金交付金 23.9%、保険料 23.1%、国庫支出金 20.6%、繰入金 16.2%で、これらで全体の 83.8%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰越金 1億1,561万8千円（38.5%）、国庫支出金 7,981万9千円（2.5%）である。減少の主なものは保

険料 2,441 万 6 千円 (0.7%) である。

介護保険料の収納状況をみると、収入済額は 36 億 7,366 万 9 千円で、前年度に比べ 2,441 万 6 千円 (0.7%) の減となっている。収入率は前年度を 0.2 ポイント上回り、96.3%となっている (表 20)。収入未済額については前年度に比べ 1,290 万 7 千円 (11.1%) 減少した。

【表 19】 款別内訳

(単位：千円、%)

科 目 (款)	令和元年度		平成30年度		比較増減額	比較増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 保険料	3,673,669	23.1	3,698,085	23.7	△ 24,416	△ 0.7
2 使用料及び手数料	7	0.0	5	0.0	2	40.0
3 国庫支出金	3,270,465	20.6	3,190,646	20.4	79,819	2.5
4 支払基金交付金	3,797,207	23.9	3,750,405	24.0	46,802	1.2
5 都支出金	2,146,009	13.5	2,133,479	13.7	12,530	0.6
6 財産収入	681	0.0	814	0.0	△ 133	△ 16.3
7 繰入金	2,565,003	16.2	2,534,889	16.2	30,114	1.2
8 繰越金	416,054	2.6	300,436	1.9	115,618	38.5
9 諸収入	7,886	0.0	20,791	0.1	△ 12,905	△ 62.1
合 計	15,876,980	100	15,629,549	100	247,431	1.6

【表 20】 介護保険料収納状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	3,409,614	3,486,900	3,531,468	3,850,149	3,815,420
収 入 済 額	3,259,154	3,330,937	3,373,095	3,698,085	3,673,669
還付未済額(内数)	5,421	7,060	5,178	6,880	7,114
収 入 率	95.6%	95.5%	95.5%	96.1%	96.3%
不 納 欠 損 額	37,694	39,556	42,998	42,504	45,332
収 入 未 済 額	118,187	123,466	120,553	116,441	103,534

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 21 のとおりである。

歳出の決算額 (支出済額) は 156 億 5,270 万 3 千円で前年度に比べ 4 億 3,920 万 8 千円 (2.9%) の増となっている。

執行率は 98.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの増となっている。

不用額は、2 億 8,849 万 7 千円で、前年度に比べ 8,336 万 4 千円 (22.4%) の減となっている。主な不用額は、保険給付費 2 億 805 万 6 千円、地域支援

事業費 4,023 万 1 千円である。

【表 21】 歳出総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減額
予 算 現 額	15,941,200	15,585,356	355,844
支 出 済 額	15,652,703	15,213,495	439,208
執 行 率	98.2%	97.6%	0.6
不 用 額	288,497	371,861	△ 83,364

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、表 22 のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、保険給付費が全体の 87.7%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは保険給付費 3 億 4,741 万 2 千円 (2.6%)、基金積立金 6,079 万 9 千円 (24.8%)、減少は地域支援事業費 2,033 万 8 千円 (2.7%) である。

【表 22】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	令和元年度		平成 30 年度		比 較 増 減 額	比 較 増 減 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	593,056	3.8	579,220	3.8	13,836	2.4
2 保険給付費	13,730,192	87.7	13,382,780	88.0	347,412	2.6
3 地域支援事業費	738,258	4.7	758,596	5.0	△ 20,338	△ 2.7
4 基金積立金	305,898	2.0	245,099	1.6	60,799	24.8
5 諸支出金	285,298	1.8	247,800	1.6	37,498	15.1
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,652,703	100	15,213,495	100	439,208	2.9

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、表 23 のとおりである。

歳入総額は 52 億 4,944 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 632 万 9 千円 (2.1%) の増となっている。歳出総額は 51 億 6,361 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,412 万 7 千円 (2.3%) の増となっている。歳入歳出差引額 (形式収支額) は 8,583 万円で、前年度と比べて 779 万 8 千円 (8.3%) の減となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額である。

【表 23】 決算収支の状況

(単位：千円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	5,249,448	5,163,618	85,830	0	85,830
平成30年度	5,143,119	5,049,491	93,628	0	93,628
比較増減額	106,329	114,127	△ 7,798	0	△ 7,798
増 減 率	2.1%	2.3%	△8.3%	—	△8.3%

イ 歳入について

(ア) 概要

歳入の決算状況は、**表 24** のとおりである。

歳入の決算額（収入済額）は52億4,944万8千円で、前年度に比べ1億632万9千円（2.1%）の増となっている。

対予算収入率は98.7%で、前年度に比べ1.5ポイントの減となっている。また、対調定収入率は98.6%で、前年度より0.1ポイント減となっている。

不納欠損額は、802万7千円で、前年度に比べ287万5千円（55.8%）の増となっており、不納欠損額の全額が後期高齢者医療保険料である。

また、収入未済の総額は7,365万4千円で、前年度に比べ580万4千円（8.6%）増加となっており、収入未済額の全額が後期高齢者医療保険料である。

【表 24】 歳入総額の決算状況

(単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	5,321,116	5,131,868	189,248
調 定 額	5,325,083	5,211,363	113,720
収 入 済 額	5,249,448	5,143,119	106,329
対予算収入率	98.7%	100.2%	△ 1.5
対調定収入率	98.6%	98.7%	△ 0.1
不納欠損額	8,027	5,153	2,875
収入未済額	73,654	67,850	5,804

(イ) 款別内訳

歳入の款別決算は、**表 25** のとおりである。

歳入構成の主なものをみると、後期高齢者医療保険料55.0%、繰入金40.7%で、全体の95.7%を占めている。

歳入の増減についてみると、増加の主なものは繰入金7,796万4千円（3.8%）、後期高齢者医療保険料6,620万7千円（2.3%）である。減少の主

なものは繰越金 3,089 万 5 千円 (24.8%) である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収入済額は 28 億 8,715 万 6 千円で、前年度に比べて 6,620 万 7 千円 (2.3%) の増となっている。最近 5 年間の推移をみると調定額、収入済額はともに伸び、収入率はほぼ横ばいである (表 26)。収入未済額については前年度に比べ 581 万 6 千円 (8.6%) 増加した。

【表 25】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	2,887,156	55.0	2,820,949	54.8	66,207	2.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
3 広域連合支出金	2,259	0.0	1,862	0.0	397	21.3
4 繰入金	2,137,652	40.7	2,059,688	40.0	77,964	3.8
5 繰越金	93,628	1.8	124,523	2.4	△ 30,895	△ 24.8
6 諸収入	128,752	2.5	127,617	2.5	1,135	0.9
(国庫支出金)	-	-	8,478	0.2	△ 8,478	皆減
合 計	5,249,448	100	5,143,119	100	106,329	2.1

【表 26】 後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	2,583,650	2,674,609	2,756,890	2,889,181	2,962,792
収 入 済 額	2,519,081	2,607,243	2,692,502	2,820,949	2,887,156
還付未済額(内数)	5,083	4,831	5,595	4,759	6,046
収 入 率	97.5%	97.5%	97.7%	97.6%	97.4%
不 納 欠 損 額	6,845	6,275	4,615	5,153	8,027
収 入 未 済 額	62,807	65,922	65,367	67,839	73,654

ウ 歳出について

(ア) 概要

歳出の決算状況は、表 27 のとおりである。

歳出の決算額 (支出済額) は 51 億 6,361 万 8 千円で前年度に比べ 1 億 1,412 万 7 千円 (2.3%) の増となっている。

執行率は 97.0% で、前年度に比べ 1.4 ポイント減となっている。

不用額は、1 億 5,749 万 8 千円で、前年度に比べ 7,512 万 1 千円 (91.2%) の増となっている。主な不用額は、広域連合納付金の 9,540 万 7 千円である。

【表 27】 歳出総額の決算状況 (単位：千円、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減額
予 算 現 額	5,321,116	5,131,868	189,248
支 出 済 額	5,163,618	5,049,491	114,127
執 行 率	97.0%	98.4%	△ 1.4
不 用 額	157,498	82,377	75,121

(イ) 款別内訳

歳出の款別決算は、表 28 のとおりである。

歳出構成の主なものをみると、広域連合納付金が、全体の 92.0%を占めている。

歳出の増減についてみると、増加の主なものは広域連合納付金 1 億 4,739 万 5 千円 (3.2%)、減少の主なものは、繰出金等の諸支出金 3,487 万 1 千円 (27.8%) である。

【表 28】 款別内訳 (単位：千円、%)

科 目 (款)	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増減額	比 較 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総務費	113,922	2.2	122,471	2.4	△ 8,549	△ 7.0
2 保険給付費	82,810	1.6	79,100	1.6	3,710	4.7
3 広域連合納付金	4,748,471	92.0	4,601,076	91.1	147,395	3.2
4 保健事業費	127,985	2.5	121,543	2.4	6,442	5.3
5 諸支出金	90,430	1.8	125,301	2.5	△ 34,871	△ 27.8
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	5,163,618	100	5,049,491	100	114,127	2.3

3 財産について

令和元年度における公有財産（土地及び建物、物権、無体財産権、有価証券並びに出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 土 地

令和元年度末現在高は 750,830.35 m²で、前年度末の 749,514.22 m²に比べ 1,316.13 m²の増となっている。主な増加理由は、小石川三丁目認可保育所等建設予定地 1,208.75 m²の取得である。

(2) 建 物

令和元年度末現在高は、444,660.95 m²で、前年度末の 442,124.39 m²に比べ

2,536.56 m²の増となっている。主な増加理由は、旧国家公務員研修センター1,704.20 m²の取得によるものである。

(3) 物 権

物権の内容は、肥後細川庭園に係る地役権である。令和元年度末現在高は573.48 m²で、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

令和元年度末現在高は113件で、前年度末より7件増加した。これは、著作権7件の増によるものである。

(5) 有価証券

令和元年度末現在高は1,907万8千円で、年度中の増減はない。

(6) 出資による権利

出資による権利は、令和元年度末現在、公益財団法人文京アカデミー外4団体に対する出えん2億2,988万8千円で、年度中の増減はない。

(7) 物 品（取得価格50万円以上の物品）

令和元年度末現在高は2,034点で、年度中の増加は68点、減少は29点で、前年度末に比べ39点増加した。

増加の主なものは、かま等のちゅう房機器類24点、エアコンディショナー16点である。減少の主なものは、食器洗浄機等のちゅう房機器類12点、顕微鏡等の理化学機器類6点である。

(8) 債 権

令和元年度末現在高は1億1,040万3千円で、前年度末に比べ2,038万9千円減少している。これは、奨学資金貸付金1,827万9千円の減、入学支度資金貸付金122万円の減等によるものである。

(9) 基 金

令和元年度末現在高は638億3,128万2千円で、前年度末の674億4,656万円に比べ36億1,527万8千円減少している。

各基金の現在高の状況は**表29**のとおりである。

積立ての主なものは、学校施設建設整備基金の50億1,232万5千円、財政調整基金の27億7,158万1千円、また取崩しの主なものは、財政調整基金の53億2,017万7千円、区民施設整備基金では、文京大塚みどりの郷や文京くすのきの郷改修工事等に要する経費への充当として34億153万円、学校施設建設整備基金では、誠之小学校、柳町小学校・柳町こどもの森等の改築工事や学校施設快適性向上等に要する経費への充当として32億1,400万円である。

最近5年間の推移をみると、4年前と比べて財政調整基金で73億539万9千円（27.0%）減少、特定目的基金で40億6,410万3千円（10.4%）増加し、総基金残高（公共料金支払基金を除く。）では34億456万6千円（5.1%）減少している（表30）。

財政調整基金……年度間における財政調整の役目を果たす基金

減債基金……満期一括償還など、将来の特別区債償還に備えて積み立てる基金

特定目的基金……施設建設や教育等、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金

公共料金支払基金……電気料金、ガス料金、上下水道料金及び電話料金の公共料金支払事務を行うために設置した基金

【表29】 基金の状況 (単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	積 立 て	取 崩 し	令和元年度末 現 在 高	
財政調整基金	22,276,129	2,771,581	5,320,177	19,727,533	
減 債 基 金	368,364	185,846	0	554,210	
特定目的基金	奨学資金の貸付基金	55,146	329	29	55,446
	教育研究奨励基金	31,247	17	17	31,247
	学校施設建設整備基金	23,111,030	5,012,325	3,214,000	24,909,355
	住 宅 対 策 基 金	27,494	14	0	27,508
	国 際 交 流 基 金	95,674	51	0	95,725
	地 域 福 祉 基 金	665,984	355	355	665,984
	区民施設整備基金	19,209,544	10,244	3,401,530	15,818,258
	介護給付費準備基金	1,277,549	305,898	0	1,583,447
	森 鷗 外 基 金	506	1	0	507
	石川啄木基金	3,307	22	0	3,329
	樋口一葉基金	5,287	59	0	5,346
	子ども宅食プロジェクト基金	69,298	89,912	55,823	103,387
積立基金計	67,196,560	8,376,653	11,991,931	63,581,282	
公共料金支払基金（定額基金）	250,000	0	0	250,000	
合 計	67,446,560	8,376,653	11,991,931	63,831,282	

【表 30】 基金の年度末残高

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令和 元 年 度
財政調整基金	27,032,932	27,045,692	24,968,919	22,276,129	19,727,533
減債基金	717,480	765,292	272,999	368,364	554,210
特定目的基金	39,235,437	39,475,499	42,662,413	44,552,067	43,299,540
総基金	66,985,849	67,286,483	67,904,331	67,196,560	63,581,282
※総基金には、公共料金支払基金の額を含まない					
積立て額	10,944,921	6,097,589	7,694,511	9,317,374	8,376,653
取崩し額	5,354,431	5,796,955	7,076,662	10,025,145	11,991,931

4 地方債の状況について

令和元年度末現在高は 48 億 1,842 万 9 千円で、前年度末の 53 億 595 万 4 千円に比べ 4 億 8,752 万 5 千円減少している（表 31）。令和元年度は、誠之小学校改築のため、2 億 900 万円発行した。

償還額は 6 億 9,652 万 5 千円で、前年度の 10 億 3,866 万 7 千円に比べ 3 億 4,214 万 2 千円の減少となっている。主な償還としては、減税補てん 5 条特例債等のその他事業 3 億 3,701 万 4 千円、学校教育施設整備事業 1 億 7,010 万 2 千円、社会福祉施設整備事業 1 億 4,109 万 2 千円である。

最近 5 年間の推移をみると、地方債については平成 29 年度 3 億 6,800 万円、30 年度 12 億円発行し、令和元年度で 2 億 900 万円の発行をしている状況である。また、毎年度の償還の結果、地方債の現在高は 4 年前と比べて 34 億 3,856 万 1 千円（41.6%）減少している。

【表 31】 地方債の状況

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
発行高	0	0	368,000	1,200,000	209,000
償還額	1,366,123	1,560,649	1,919,720	1,038,667	696,525
年度末現在高	8,256,990	6,696,341	5,144,621	5,305,954	4,818,429

5 財政指標等について

令和元年度普通会計決算における財政指標等については以下のとおりである。

ここでいう普通会計とは、総務省で定める基準をもって作成される統計的なもので、財政状況の把握や分析などに用いられ、一般会計を統一的に再構築したものである。

(1) 普通会計決算規模の推移

令和元年度普通会計決算における決算規模等の推移は、**表 32** のとおりである。

令和元年度の実質収支は 55 億 9,000 万 3 千円であり、この実質収支から前年度のそれを差し引いた単年度収支は 10 億 965 万 7 千円である。また、これに財政調整基金の積立て額及び取崩し額等を加減した実質単年度収支はマイナス 15 億 3,893 万 9 千円である。

最近 5 年間の推移をみると、規模では 4 年前と比べて歳入で 286 億 3,824 万 7 千円 (32.4%)、歳出で 249 億 5,349 万 2 千円 (29.2%) 伸びている。

【表 32】 普通会計決算規模の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入規模	88,330,181	86,383,977	92,383,883	103,855,995	116,968,428
歳出規模	85,379,536	83,213,220	87,001,637	97,806,004	110,333,028
歳入歳出差引額	2,950,645	3,170,757	5,382,246	6,049,991	6,635,400
翌年度に繰り越すべき財源	24,162	152,325	478,030	1,469,645	1,045,397
実質収支	2,926,483	3,018,432	4,904,216	4,580,346	5,590,003
単年度収支	△ 1,685,449	91,949	1,885,784	△ 323,870	1,009,657
実質単年度収支	△ 1,220,183	104,709	△ 190,989	△ 3,016,660	△ 1,538,939

(2) 普通会計の財政指標

財政構造の健全性、弾力性等をみるための普通会計の財政指標の推移は、**表 33** のとおりである。

【表 33】 財政指標の推移

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率					
文京区	5.3	5.5	9.0	8.0	9.2
(特別区全体)	(5.7)	(5.0)	(6.1)	(5.2)	未確定
経常収支比率					
文京区	76.8	82.8	82.4	81.6	80.0
(特別区全体)	(77.8)	(79.3)	(79.8)	(79.1)	未確定

ア 実質収支比率

形式収支から翌年度の繰越し財源を差し引いたものが実質収支額であり、実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。どの程度が適切かは、当該団体の財政規模、経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいといわれている。

本区では、令和元年度決算において、9.2%と前年度から 1.2 ポイント上昇

した。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合であり、財政の弾力性を示すものである。

本区では、令和元年度決算において、80.0%と前年度から1.6ポイント低下した。

6 総括意見

(1) 決算状況について

令和元年度は、第3期基本構想実施計画最終年度として、子育て支援・教育をはじめとした多岐にわたる課題に取り組むため、一般会計の当初予算として初めて1,000億円を超える過去最大規模の予算となった。

令和元年度決算の状況についてみると、まず一般会計の規模は、前年度との比較でみると、歳入総額は約1,173億円で12.6%の増、歳出総額は約1,107億円で12.8%の増となっている。実質収支額については形式収支額である約66億円から翌年度に繰り越すべき財源の約10億円を差し引いた約56億円で22.0%の増加となった。

一般会計の歳入については、特別区民税が納税義務者の増等により継続的に伸びているとともに、特別区交付金や国、都支出金等も歳入の伸びを支えている。特別区民税の収入率についても、前年度に引き続き99%台と高い水準を維持している。一般会計の収入未済額については、特別区民税において大きく増加するとともに、生活保護費弁償金において引き続き増加するなど、総額で約10億円、11.9%の増となっている。今後とも、新型コロナウイルス禍による社会経済状況の動向や区民生活への影響等にも十分配慮しながら、適正な債権管理を行い、未収額を縮減していくことを期待する。

一般会計の歳出に関しては、性質別にみると投資的経費では前年度と比べ約72億円、38.8%の増となったが、今後も引き続き老朽化した施設の改修、更新等の支出が必要となってくる。文京区公共施設等総合管理計画によれば、平成29年度から令和8年度までの10年間で毎年度平均60億円を超える規模での支出が見込まれている。このような多額の投資的経費支出に対応するためには、年度間の経費の平準化を念頭に計画的な改修、更新を行っていくことが求められている。

人件費は、非常勤職員報酬、退職手当及び勤勉手当等の増により約7億円、3.9%の増加となったが、今後も働き方改革やICT技術の活用等による業務の効率化等を行うことで、適正な職員定数による人件費の適正化を図りたい。

扶助費等は、継続的に増加しており、約15億円、8.1%の増加となっている。

が、今後も子育て支援対策の充実強化に加え、少子高齢社会の進行、景気の低迷に伴う社会保障関係経費の増大が見込まれる。社会経済状況や区民ニーズに適切かつ迅速に対応できる財政運営を行うよう努められたい。

基金の状況としては令和元年度に約 120 億円取り崩し、約 84 億円を積み立てた結果、総基金残高は約 636 億円となり、約 36 億円の減少となっている。基金は老朽化している公共施設の改修、更新等への取組みや急激な景気変動による歳入減少、災害への対応などにも重要な役割を果たすものであり、中長期的な見通しをもって計画的かつ有効に活用していくことが求められる。

地方債は毎年度の償還により年度末の現在高は約 48 億円と減少している。世代間の公平が求められる公共施設更新等の課題の実現のためにも、財政状況に応じて適切に発行していくことが必要である。

令和元年度については、以上のような決算状況であるが、未だ終息の見えていない新型コロナウイルス禍による景気低迷により、今後、歳入が減少することが想定される。また、将来的にみると生産年齢人口の減少により財源の制約も生じてくる。

このような状況に適切に対応していくためには、歳入では基金の有効活用のほか、国、都交付金の活用を適切に行うこと、統一的な基準による財務書類を活用したコスト分析により受益者負担を適正化するなど、適切に財源確保を図ることが重要である。併せて、国、東京都に対して特別区の主張、要請を適時行うなど、区の一般財源の確保に努められたい。

また、歳出では、優先的に実施すべき施策を十分に精査し、既存事業を積極的に見直すことが必要である。また、区民サービスや事務手続については、デジタル化を推進することにより、利便性を向上させるとともに、業務の執行についても A I 等の活用によりさらなる効率化を推進していくことが重要である。これらにより、災害等のリスクにも強く、時代のニーズに即応でき、将来に向けて持続可能な財政運営を図っていくよう努められたい。

(2) 予算執行について

一般会計歳出における不用額は約 40 億円と前年度と比べ約 10 億円の増となっていることから、予算編成時の予算見積をさらに適切に行うとともに、最終補正の段階でも年度内の執行予定を適切に算定した上で、予算の更正を行い、無駄のない予算執行に取り組まれたい。

また、令和元年度においては、平成 30 年度に支払うべき高額な委託料の支払遅延があったため翌年度予算で支出したことによる歳出増があった。各部署においては今年度導入した内部統制制度を活用し、財務事務のリスクに対する対応策を適切に講じ、今後不適切な執行がないように努められたい。内部統制制度を評価する部署においては、内部統制の整備、運用の状況について十分に検証した上で、有効性についての的確な評価をされるよう取り組まれたい。

(3) 財産管理について

公共施設については、区民の共通財産であり、この価値を将来に向けて維持していくためには、適時適切に計画的な改修、更新をしていくことが求められる。このため現在、計画化されている老朽化施設の更新を着実に推進するとともに、予防保全型の維持管理を推進し適切に修繕することにより施設の長寿命化を図り、財産価値の保全に努められたい。また、統一的な基準による財務書類を活用した施設のセグメント分析や将来に向けたニーズの把握等により、区全体の施設等のあり方を検討し、適切な公共施設マネジメントを行われたい。

また、物品管理については、令和元年度定期監査において台帳に登載されていても現物の所在が不明な事例や廃棄手続がされないまま廃棄されている事例など、不適切な管理がみられた。各部においては、今年度導入された内部統制制度の下、台帳と現物を適時確認するなど、十分な物品管理を行うよう取り組まれたい。